



厚生労働省
長野労働局発表（ 2－77 ）
令和 3 年 1 月 29 日

担 当	職業安定部 職業対策課 課 長 下平 和人 課 長 補 佐 丸山 実 外国人雇用対策担当官 北條 和穂 電話 026(226)0866 内線 2365
--------	---

長野県における「外国人雇用状況」の届出状況 (令和2年10月末現在)

～外国人労働者数は19,858人(前年同期と比べ6年ぶりに減少)～

長野労働局（局長 中原 正裕）はこのほど、令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者・在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は19,858人【全国20番目】（前年19番目）で、前年同期と比べ157人（0.8%）減少。（前年同期と比べ6年ぶりに減少）
- 外国人労働者を雇用している事業所数は3,964か所【全国17番目】（前年15番目）で、前年同期と比べ126か所（3.3%）増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新したが、増加率は前年11.4%から8.1ポイントの減少。
- 国籍別外国人労働者数では、ベトナムが最も多く4,894人（外国人労働者全体の24.6%）、次いで中国4,210人（同21.2%）、フィリピン3,165人（同15.9%）、ブラジル2,727人（同13.7%）の順。前年同期と比べ、ベトナムが中国を上回り一番多い国籍となった。
- 在留資格別の外国人労働者数では、「身分に基づく在留資格」は8,818人で前年同期と比べ4人（0.05%）増加、「技能実習」は7,080人で前年同期と比べ559人（7.3%）減少、「専門的・技術的分野」は2,304人で前年同期と比べ376人（19.5%）増加などとなっている。

（添付資料）

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和2年10月末現在）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和2年10月末現在）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 2 年 10 月末現在）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P 1）★ページ数は、別添 2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】に対応（以下同様）

外国人労働者数は 19,858 人。前年同期と比べ 157 人（0.8%）減少した。（6 年ぶりの減少）
長野県は、全国で多い方から 20 番目（前年 19 番目）となっている。

在留資格「技能実習」及び「資格外活動（留学）」において労働者数が大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響等により雇用情勢に厳しさがみられる中、外国人労働者にも影響が生じているものとみられる。

○国籍別の状況（上位 5 か国）（P 2） * 前年同期と比べ、ベトナムが中国を上回り、一番多い国籍となった。

		《全体に占める割合》	《前年同期比》
①ベトナム	4,894 人	[24.6%]	[7.0% (320 人) 増]
②中国	4,210 人	[21.2%]	[9.9% (465 人) 減]
③フィリピン	3,165 人	[15.9%]	[3.5% (115 人) 減]
④ブラジル	2,727 人	[13.7%]	[3.8% (109 人) 減]
⑤インドネシア	1,158 人	[5.8%]	[0.3% (3 人) 減]

○在留資格別の状況（上位 5 資格）（P 3）

		《全体に占める割合》	《前年同期比》
①身分に基づく在留資格	8,818 人	[44.4%]	[0.05% (4 人) 増]
②技能実習	7,080 人	[35.7%]	[7.3% (559 人) 減]
③専門的・技術的分野	2,304 人	[11.6%]	[19.5% (376 人) 増]
④資格外活動（留学）	953 人	[4.8%]	[18.2% (212 人) 減]
⑤特定活動※	534 人	[2.7%]	[67.9% (216 人) 増]

※ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等（新型コロナウイルス感染症に関連して帰国困難となった技能実習生や留学生等で、一定の要件のもと「特定活動」の在留資格を許可された者を含む。）

○平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の労働者数は 137 人。（前年同期と比べ 111 人増）

※「特定技能」は、在留資格「専門的・技術的分野の在留資格」に含まれる。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について（P 1）

- ・外国人を雇用している事業所は 3,964 か所となり、前年同期と比べ 126 か所（3.3%）増加した。
- ・平成 19 年に届出が義務化されて以来、6 年連続で過去最高を更新したが、増加率は前年 11.4% から 8.1 ポイント減少した。
- ・長野県は、全国で多い方から 17 番目（前年 15 番目）となっている。

○事業所規模別の状況（P 5、6）

- ・「30 人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 63.0%、外国人労働者全体の 40.0%を占めている。
- ・事業所数は、どの規模においても増加している。

3 産業別の状況

産業全体の状況について（P 4、5）

- ・「外国人労働者数」及び「外国人労働者を雇用する事業所数」は、ともに製造業が最も多い。
- ・「農業・林業」において、労働者数及び事業所数が大きく減少した。

○労働者数（上位5産業）

	《全体に占める割合》		《前年同期比》
①製造業	9,714 人	[48.9%]	[0.5%（ 52 人）減]
②サービス業（他に分類されないもの）	2,669 人	[13.4%]	[11.4%（342 人）減]
③農業、林業	1,563 人	[7.9%]	[21.8%（435 人）減]
④宿泊業、飲食サービス業	1,459 人	[7.3%]	[4.1%（ 58 人）増]
⑤卸売業、小売業	1,222 人	[6.2%]	[21.4%（215 人）増]

○事業所数（上位5産業）

	《全体に占める割合》		《前年同期比》
①製造業	1,296 か所	[32.7%]	[3.4%（ 43 か所）増]
②農業、林業	553 か所	[14.0%]	[27.1%（206 か所）減]
③宿泊業、飲食サービス業	452 か所	[11.4%]	[18.9%（ 72 か所）増]
④卸売業、小売業	404 か所	[10.2%]	[15.8%（ 55 か所）増]
⑤建設業	341 か所	[8.6%]	[20.1%（ 57 か所）増]

4 地域別の状況

地域別の状況について（P 4）

○労働者数(多い順)

	《全体に占める割合》		《前年同期比》
①南信（飯田・伊那・諏訪所）	6,418 人	(32.3%)	[1.4%（ 94 人）減]
②東信（上田・佐久所）	5,001 人	(25.2%)	[8.6%（470 人）減]
③北信（長野・篠ノ井・飯山・須坂所）	4,376 人	(22.0%)	[6.8%（277 人）増]
④中信（松本・木曽福島・大町所）	4,063 人	(20.5%)	[3.3%（130 人）増]

○事業所数（多い順） * 前年同期と比べて南信が東信を上回り、最も事業所数が多い地域となった。

	《全体に占める割合》		《前年同期比》
①南信（飯田・伊那・諏訪所）	1,116 か所	(28.2%)	[9.8%（100 か所）増]
②東信（上田・佐久所）	1,106 か所	(27.9%)	[12.4%（157 か所）減]
③北信（長野・篠ノ井・飯山・須坂所）	945 か所	(23.8%)	[12.6%（106 か所）増]
④中信（松本・木曽福島・大町所）	797 か所	(20.1%)	[10.7%（ 77 か所）増]

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

(令和 2 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回、公表した数値は令和 2 年 10 月末時点の届出状況を集計したものである。

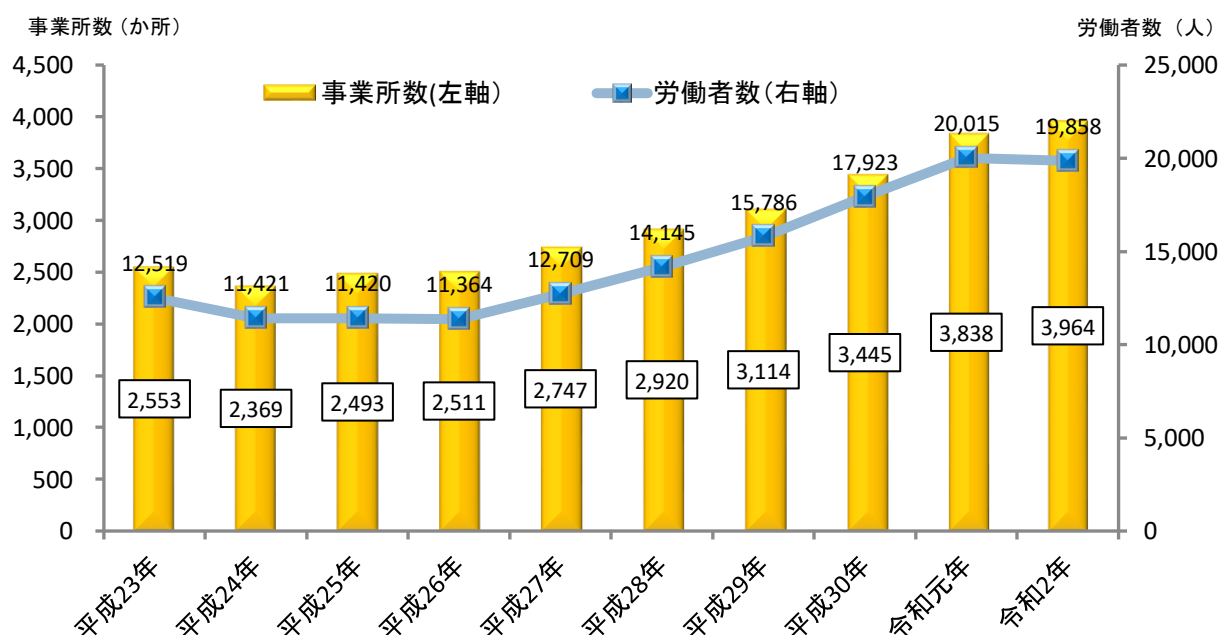
II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和 2 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 3,964 か所であり、外国人労働者数は 19,858 人であった。これは令和元年 10 月末現在の 3,838 か所、20,015 人に対し、126 か所 (3.3%) の増加、157 人 (0.8%) の減少となった。外国人を雇用している事業所数は、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新したが、増加率は前年 11.4% から 8.1 ポイント減少した。外国人労働者数は、6 年ぶりの減少となった。【図 1、別表 10-1】

在留資格別外国人労働者数において、「技能実習」及び「資格外活動（留学）」の労働者数が大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響等により雇用情勢に厳しさがみられる中、外国人労働者についても影響が生じているものとみられる。

図 1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 241 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 3,143 人であり、それぞれ事業所全体の 6.1%、外国人労働者全体の 15.8%を占めている。

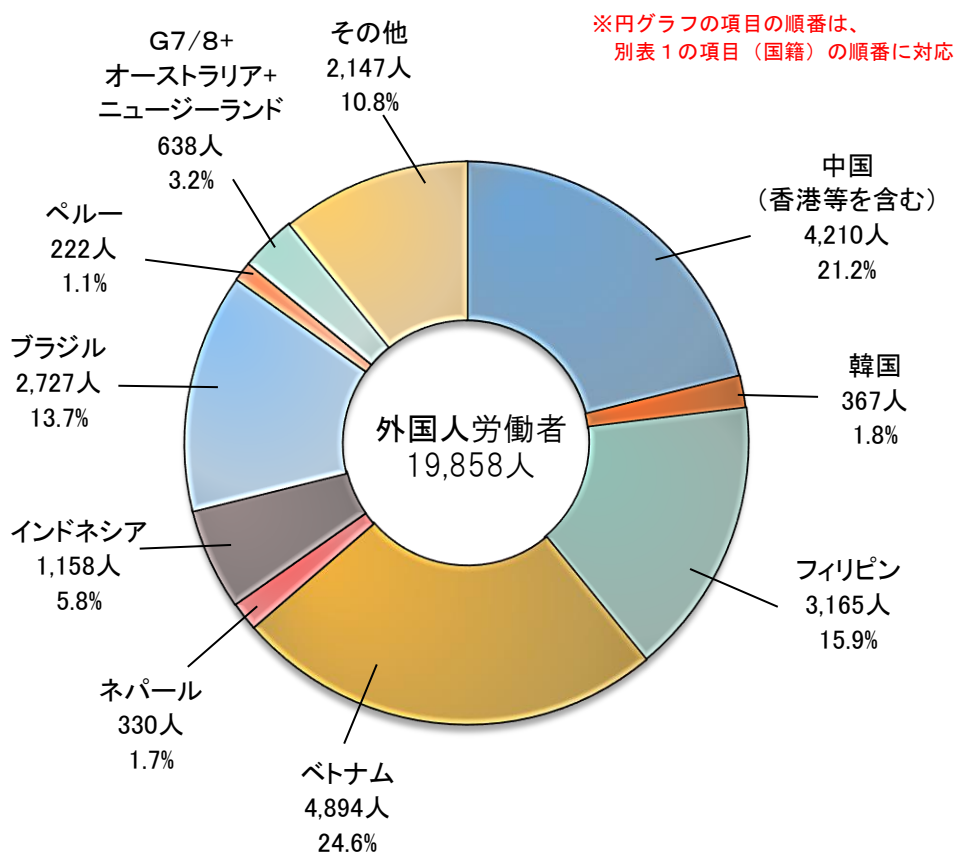
これは、令和元年 10 月末現在の 237 か所、3,595 人と比べ、4 か所 (1.7%) の増加、452 人 (12.6%) の減少となっている。【別表 2、4、8、10-1】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 4,894 人で、外国人労働者数全体の 24.6%を占める。次いで、中国 (香港等含む。以下同じ。) 4,210 人 (21.2%)、フィリピン 3,165 人 (15.9%)、ブラジル 2,727 人 (13.7%) の順となっている。

前年同期と比べ、ベトナムが中国を上回り、最も多い国籍となった。【図 2、別表 1、7、10-4】

図 2 国籍別外国人労働者の割合



(注) G7/8 は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを表す。

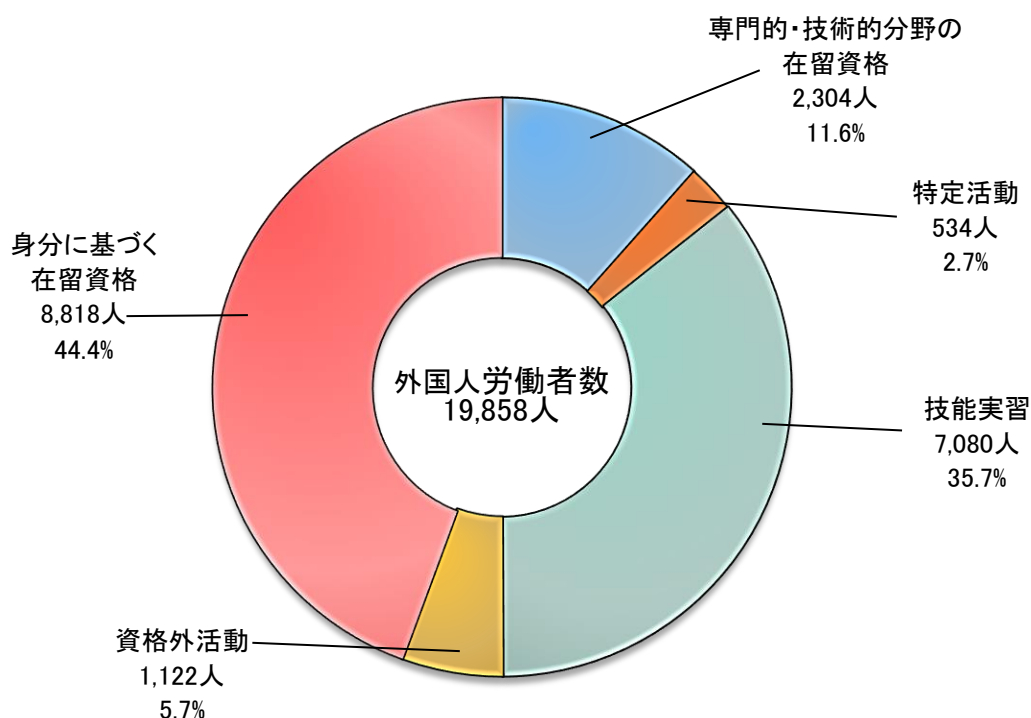
(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」^(注1) が外国人労働者全体の 44.4%を占め、次いで、「技能実習」35.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」^(注2) 11.6%、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」が 5.7%となっている。

「技能実習」は 7,080 人と前年同期と比べ 559 人（7.3%）減少、「身分に基づく在留資格」は 8,818 人と同 4 人（0.05%）増加、「専門的・技術的分野の在留資格」は 2,304 人と同 376 人（19.5%）増加している。【図 3、別表 1、10－5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は 137 人（前年同期と比べ 111 人増加）となっている。【別表 9】

図 3 在留資格別外国人労働者の割合

※円グラフの項目の順番は、
別表 1 の項目（在留資格）の順番に対応



(注 1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注 2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興業」、「技能」、「特定技能」が該当する。

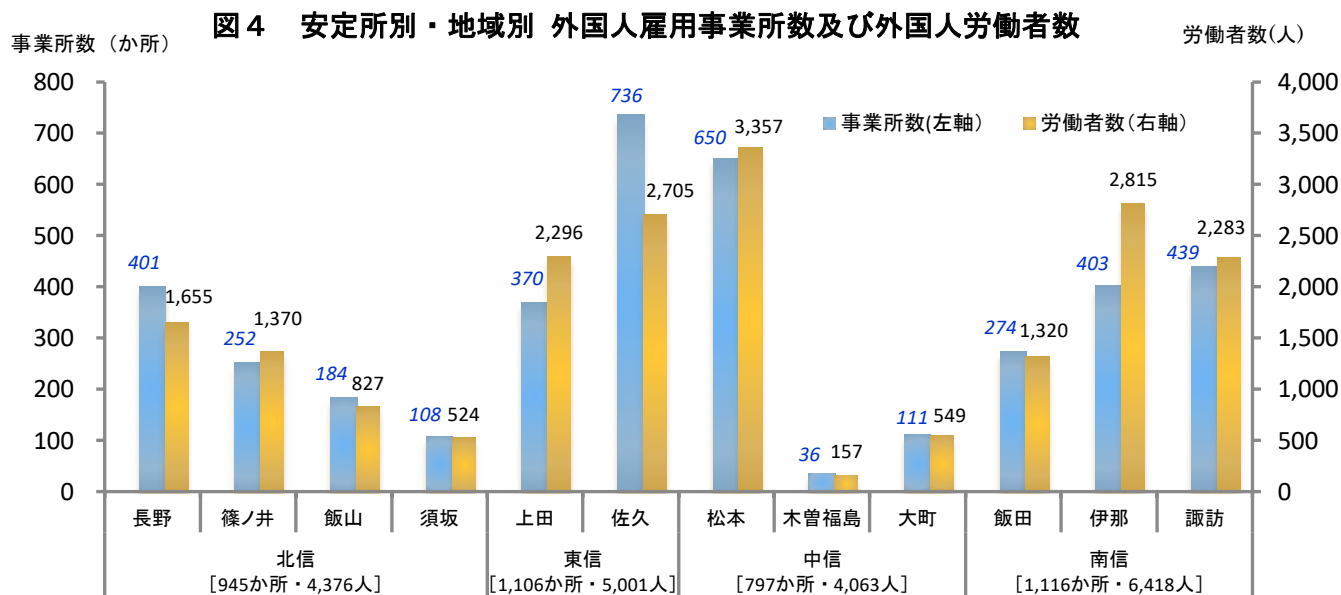
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「身分に基づく在留資格」が 48.7%、「技能実習」が 31.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 13.2%となっている。

ベトナムは「技能実習」が 70.6%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 13.5%となっている。フィリピンは「身分に基づく在留資格」が 65.5%であり、「技能実習」が 29.8%となっている。ブラジルは「身分に基づく在留資格」が 99.7%を占めており、内訳では「永住者」が最も高く、52.1%となっている。【別表 1】

3 安定所別・地域別の外国人雇用事業所数・外国人労働者数

(1) 外国人雇用事業所数を安定所別にみると、佐久が 18.6%を占め、次いで松本が 16.4%となっている。

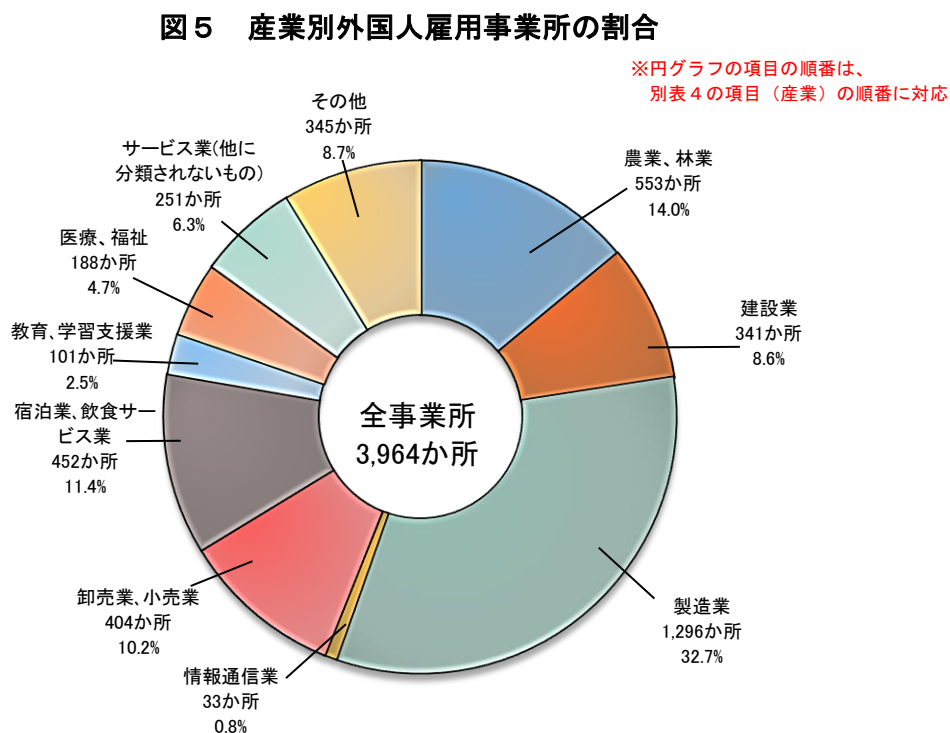
外国人労働者数を安定所別にみると、松本が 16.9%を占め、次いで伊那が 14.2%、佐久 13.6%^(注)、上田 11.6%、諏訪 11.5%となっている。【図 4、別表 2】



(注) 佐久の外国人労働者数 2,705 人のうち、1,594 人は「技能実習」(うち「農業、林業」1,212 人)で受け入れている。

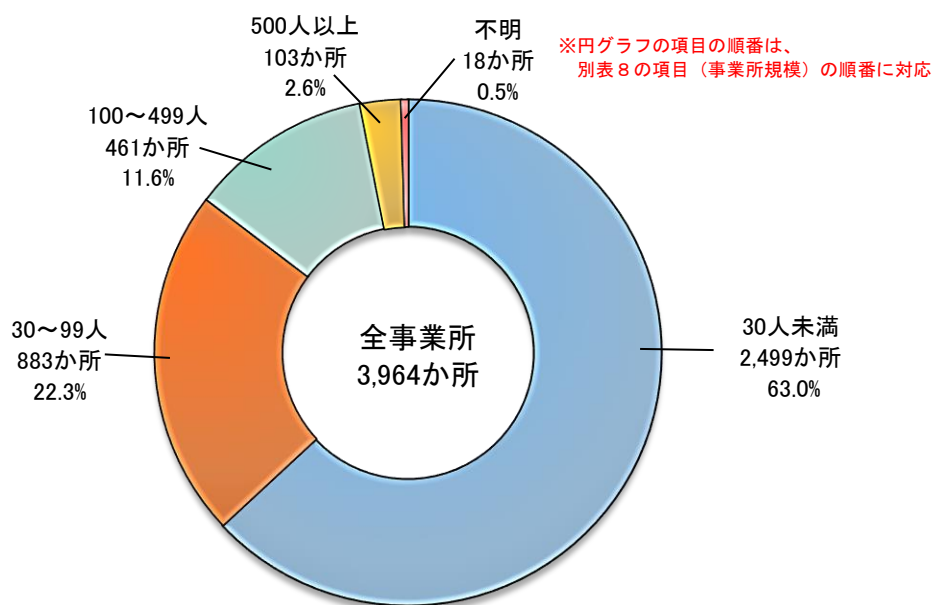
4 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が 32.7%を占め、次いで「農業、林業」が 14.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.4%、「卸売業、小売業」が 10.2%、「建設業」が 8.6%となっている。【図 5、別表 4】



(2) 事業所規模別にみると「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 63.0%を占める。【図 6、別表 8】

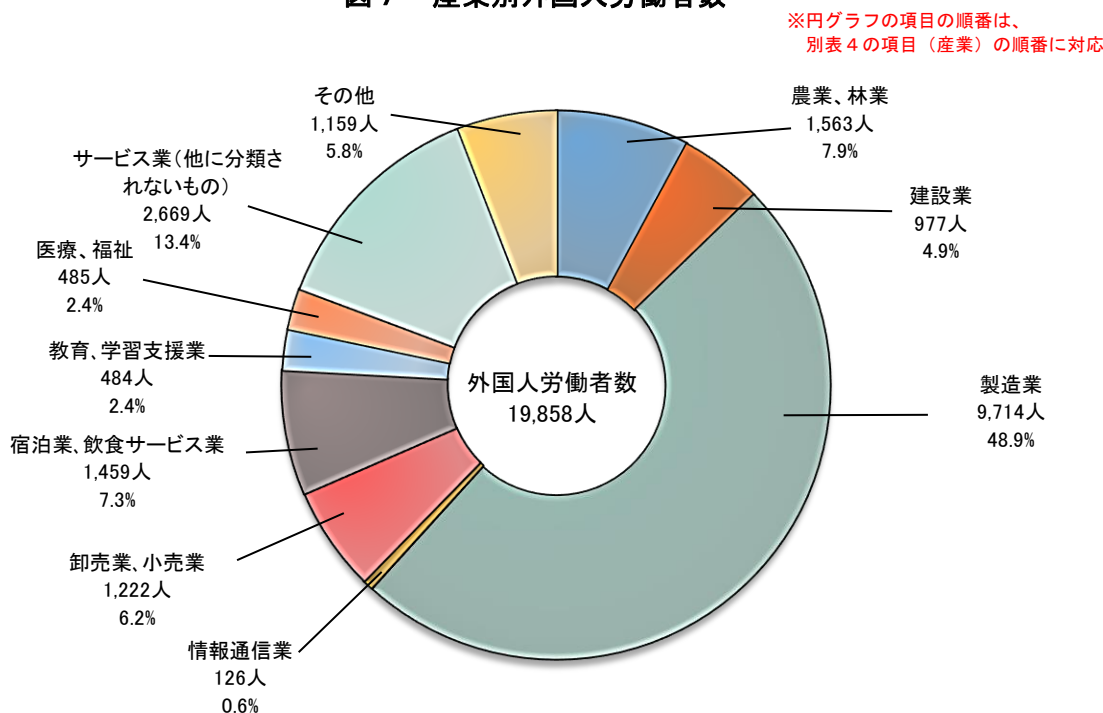
図 6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



5 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると、「製造業」が 48.9%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」^(注)が 13.4%、「農業、林業」が 7.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が 7.3%、「卸売業、小売業」が 6.2%となっている。【図 7、別表 4】

図 7 産業別外国人労働者数



(注) 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

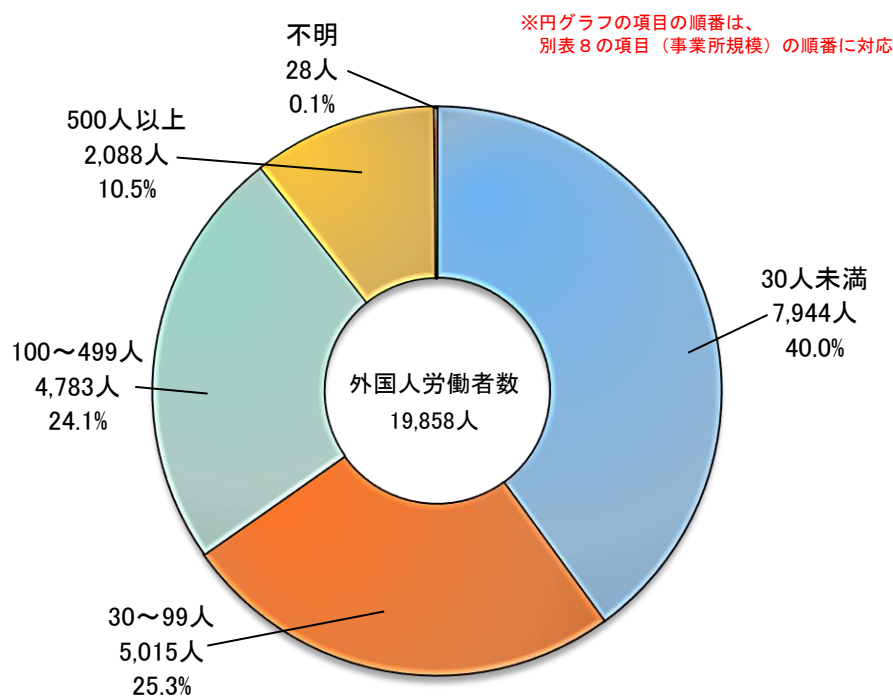
(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が40.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が15.8%、「教育、学習支援業」が10.6%、となっている。「技能実習」については、「製造業」が62.8%、「農業、林業」が20.3%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が45.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が26.5%となっている。【別表6】

また、国籍別・産業別にみると、「製造業」が最も高い割合を示しているのは、ベトナム（60.4%）、インドネシア（57.8%）、中国（53.7%）、フィリピン（48.1%）、ペルー（42.8%）、韓国（30.8%）となっている。また、ネパールは「宿泊業、飲食サービス業」（43.0%）、ブラジルは「サービス業（他に分類されないもの）」（43.4%）、G7/8等では「教育、学習支援業」（34.5%）が最も高い割合を示している。

国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、ブラジルとペルーの構成比が高く、それぞれ49.8%、46.8%と労働者の半数近くを占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の40.0%を占めている。【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 2 年 10 月末現在）

- [別表 1] 「国籍別・在留資格別」外国人労働者数
- [別表 2] 「地域（安定所）別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表 3] 「地域（安定所）別・在留資格別」外国人労働者数
- [別表 4] 「産業別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表 5] 「地域（安定所）別・産業別」外国人労働者数
- [別表 6] 「在留資格別・産業別」外国人労働者数
- [別表 7] 「国籍別・産業別」外国人労働者数
- [別表 8] 「事業所規模別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表 9] 「地域（安定所）別・特定産業分野別」外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

- [別表 10] 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数の推移（10 年）
 - [10－1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）
 - [10－2] 外国人雇用事業所数（産業別）
 - [10－3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）
 - [10－4] 外国人労働者数（国籍別）
 - [10－5] 外国人労働者数（在留資格別）
 - [10－6] 外国人労働者数（産業別）

- [参考表] 都道府県別 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数

〔別表 1〕 「国籍別・在留資格別」 外国人労働者数（長野労働局）

令和 2 年10月末現在

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	19,858	2,304 (11.6%)	1,658 (8.3%)	534 (2.7%)	7,080 (35.7%)	1,122 (5.7%)	953 (4.8%)	8,818 (44.4%)	5,192 (26.1%)	1,668 (8.4%)	189 (1.0%)	1,769 (8.9%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	4,210 [21.2%]	555 (13.2%)	451 (10.7%)	12 (0.3%)	1,336 (31.7%)	255 (6.1%)	198 (4.7%)	2,052 (48.7%)	1,462 (34.7%)	303 (7.2%)	107 (2.5%)	180 (4.3%)	0 (0.0%)
韓国	367 [1.8%]	99 (27.0%)	88 (24.0%)	6 (1.6%)	0 (0.0%)	22 (6.0%)	18 (4.9%)	240 (65.4%)	157 (42.8%)	65 (17.7%)	0 (0.0%)	18 (4.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,165 [15.9%]	99 (3.1%)	61 (1.9%)	24 (0.8%)	944 (29.8%)	24 (0.8%)	16 (0.5%)	2,074 (65.5%)	1,279 (40.4%)	376 (11.9%)	29 (0.9%)	390 (12.3%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,894 [24.6%]	659 (13.5%)	567 (11.6%)	243 (5.0%)	3,455 (70.6%)	476 (9.7%)	445 (9.1%)	61 (1.2%)	18 (0.4%)	35 (0.7%)	3 (0.1%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	330 [1.7%]	141 (42.7%)	104 (31.5%)	16 (4.8%)	2 (0.6%)	144 (43.6%)	100 (30.3%)	27 (8.2%)	14 (4.2%)	7 (2.1%)	6 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,158 [5.8%]	60 (5.2%)	26 (2.2%)	45 (3.9%)	869 (75.0%)	20 (1.7%)	17 (1.5%)	164 (14.2%)	83 (7.2%)	22 (1.9%)	3 (0.3%)	56 (4.8%)	0 (0.0%)
ブラジル	2,727 [13.7%]	3 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	2,719 (99.7%)	1,420 (52.1%)	402 (14.7%)	15 (0.6%)	882 (32.3%)	0 (0.0%)
ペルー	222 [1.1%]	1 (0.5%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	219 (98.6%)	127 (57.2%)	14 (6.3%)	9 (4.1%)	69 (31.1%)	0 (0.0%)
G 7 / 8 + オーストラリア + ニュージーランド	638 [3.2%]	290 (45.5%)	105 (16.5%)	98 (15.4%)	2 (0.3%)	7 (1.1%)	4 (0.6%)	241 (37.8%)	105 (16.5%)	131 (20.5%)	0 (0.0%)	5 (0.8%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ [1.2%]	247 (62.8%)	42 (17.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	91 (36.8%)	39 (15.8%)	49 (19.8%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)
	うちイギリス [0.6%]	111 (28.8%)	14 (12.6%)	32 (28.8%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	2 (1.8%)	45 (40.5%)	22 (19.8%)	23 (20.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,147 [10.8%]	397 (18.5%)	255 (11.9%)	89 (4.1%)	469 (21.8%)	171 (8.0%)	152 (7.1%)	1,021 (47.6%)	527 (24.5%)	313 (14.6%)	17 (0.8%)	164 (7.6%)	0 (0.0%)

注1：〔 〕内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表２〕 「地域（安定所）別」 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和２年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数			構成比	地域別計	地域別 構成比	外国人労働者数			構成比	地域別計	地域別 構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]						うち派遣・請負事業所 [比率]					
総 計		3,964	241	[6.1]	100.0	3,964	100.0	19,858	3,143	[15.8]	100.0	19,858	100.0
北 信	長野公共職業安定所	401	38	[9.5]	10.1	945	23.8	1,655	172	[10.4]	8.3	4,376	22.0
	篠ノ井公共職業安定所	252	3	[1.2]	6.4			1,370	40	[2.9]	6.9		
	飯山公共職業安定所	184	2	[1.1]	4.6			827	8	[1.0]	4.2		
	須坂公共職業安定所	108	1	[0.9]	2.7			524	2	[0.4]	2.6		
東 信	上田公共職業安定所	370	23	[6.2]	9.3	1,106	27.9	2,296	495	[21.6]	11.6	5,001	25.2
	佐久公共職業安定所	736	35	[4.8]	18.6			2,705	202	[7.5]	13.6		
中 信	松本公共職業安定所	650	53	[8.2]	16.4	797	20.1	3,357	580	[17.3]	16.9	4,063	20.5
	木曽福島公共職業安定所	36	0	[-]	0.9			157	0	[-]	0.8		
	大町公共職業安定所	111	2	[1.8]	2.8			549	37	[6.7]	2.8		
南 信	飯田公共職業安定所	274	12	[4.4]	6.9	1,116	28.2	1,320	227	[17.2]	6.6	6,418	32.3
	伊那公共職業安定所	403	57	[14.1]	10.2			2,815	1,109	[39.4]	14.2		
	諏訪公共職業安定所	439	15	[3.4]	11.1			2,283	271	[11.9]	11.5		

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 「地域（安定所）別・在留資格別」外国人労働者数（長野労働局）

令和2年10月末現在

(単位：人、％)

		全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
			計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
総 数		19,858	2,304 (11.6)	1,658	534 (2.7)	7,080 (35.7)	1,122 (5.7)	953	8,818 (44.4)	5,192	1,668	189	1,769	0 -
北 信	長野公共職業安定所	1,655	176 (10.6)	137	130 (7.9)	471 (28.5)	165 (10.0)	145	713 (43.1)	439	162	18	94	0 -
	篠ノ井公共職業安定所	1,370	214 (15.6)	191	14 (1.0)	631 (46.1)	73 (5.3)	58	438 (32.0)	278	82	14	64	0 -
	飯山公共職業安定所	827	93 (11.2)	65	12 (1.5)	512 (61.9)	7 (0.8)	4	203 (24.5)	92	67	4	40	0 -
	須坂公共職業安定所	524	79 (15.1)	62	9 (1.7)	296 (56.5)	5 (1.0)	1	135 (25.8)	82	30	3	20	0 -
東 信	上田公共職業安定所	2,296	258 (11.2)	211	50 (2.2)	453 (19.7)	360 (15.7)	340	1,175 (51.2)	650	201	32	292	0 -
	佐久公共職業安定所	2,705	327 (12.1)	199	51 (1.9)	1,594 (58.9)	44 (1.6)	26	689 (25.5)	429	135	15	110	0 -
中 信	松本公共職業安定所	3,357	369 (11.0)	183	20 (0.6)	977 (29.1)	308 (9.2)	280	1,683 (50.1)	1,048	345	32	258	0 -
	木曽福島公共職業安定所	157	26 (16.6)	20	0 -	51 (32.5)	0 -	0	80 (51.0)	60	12	0	8	0 -
	大町公共職業安定所	549	103 (18.8)	85	143 (26.0)	101 (18.4)	52 (9.5)	51	150 (27.3)	79	40	4	27	0 -
南 信	飯田公共職業安定所	1,320	122 (9.2)	86	17 (1.3)	457 (34.6)	7 (0.5)	0	717 (54.3)	454	119	23	121	0 -
	伊那公共職業安定所	2,815	155 (5.5)	108	36 (1.3)	683 (24.3)	40 (1.4)	16	1,901 (67.5)	1,056	285	25	535	0 -
	諏訪公共職業安定所	2,283	382 (16.7)	311	52 (2.3)	854 (37.4)	61 (2.7)	32	934 (40.9)	525	190	19	200	0 -

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表４〕 「産業別」 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数（長野労働局）

令和２年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所〔比率〕			うち派遣・請負事業所〔比率〕		
全産業計		3,964	241 [6.1]	100.0	19,858	3,143 [15.8]	100.0
A 農業、林業		553	3 [0.5]	14.0	1,563	18 [1.2]	7.9
	うち 農業	549	3 [0.5]	13.8	1,558	18 [1.2]	7.8
B 漁業		0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業		2	0 [-]	0.1	11	0 [0.0]	0.1
D 建設業		341	6 [1.8]	8.6	977	30 [3.1]	4.9
E 製造業		1,296	62 [4.8]	32.7	9,714	571 [5.9]	48.9
	うち 食料品製造業	244	6 [2.5]	6.2	2,734	56 [2.0]	13.8
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	10	1 [10.0]	0.3	44	1 [2.3]	0.2
	うち 繊維工業	21	0 [0.0]	0.5	153	0 [0.0]	0.8
	うち 金属製品製造業	160	4 [2.5]	4.0	997	34 [3.4]	5.0
	うち 生産用機械器具製造業	104	3 [2.9]	2.6	722	13 [1.8]	3.6
	うち 電気機械器具製造業	143	13 [9.1]	3.6	713	169 [23.7]	3.6
	うち 輸送用機械器具製造業	79	3 [3.8]	2.0	799	20 [2.5]	4.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業		2	1 [50.0]	0.1	2	1 [50.0]	0.01
G 情報通信業		33	5 [15.2]	0.8	126	51 [40.5]	0.6
H 運輸業、郵便業		91	3 [3.3]	2.3	268	4 [1.5]	1.3
I 卸売業、小売業		404	12 [3.0]	10.2	1,222	27 [2.2]	6.2
J 金融業、保険業		7	0 [-]	0.2	11	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業		26	0 [-]	0.7	43	0 [0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業		54	4 [7.4]	1.4	270	54 [20.0]	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業		452	7 [1.5]	11.4	1,459	28 [1.9]	7.3
	うち 宿泊業	178	4 [2.2]	4.5	734	21 [2.9]	3.7
	うち 飲食店	269	3 [1.1]	6.8	708	7 [1.0]	3.6
N 生活関連サービス業、娯楽業		80	6 [7.5]	2.0	321	58 [18.1]	1.6
O 教育、学習支援業		101	5 [5.0]	2.5	484	28 [5.8]	2.4
P 医療、福祉		188	4 [2.1]	4.7	485	8 [1.6]	2.4
	うち 医療業	46	1 [2.2]	1.2	119	1 [0.8]	0.6
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	142	3 [2.1]	3.6	366	7 [1.9]	1.8
Q 複合サービス事業		24	1 [4.2]	0.6	53	2 [3.8]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）		251	121 [48.2]	6.3	2,669	2,262 [84.8]	13.4
	うち 自動車整備業	15	0 [-]	0.4	36	0 [0.0]	0.2
	うち 職業紹介・労働者派遣業	69	63 [91.3]	1.7	1,164	1,143 [98.2]	5.9
	うち その他の事業サービス業	98	55 [56.1]	2.5	1,295	1,113 [85.9]	6.5
S 公務（他に分類されるものを除く）		55	0 [-]	1.4	161	0 [0.0]	0.8
T 分類不能の産業		4	1 [25.0]	0.1	19	1 [5.3]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

〔別表５〕 「地域（安定所）別・産業別」 外国人労働者数（長野労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

		全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数		19,858	1,563	7.9	977	4.9	9,714	48.9	126	0.6	1,222	6.2	1,459	7.3	484	2.4	485	2.4	2,669	13.4
北信	長野公共職業安定所	1,655	3	0.2	184	11.1	708	42.8	26	1.6	200	12.1	139	8.4	82	5.0	60	3.6	119	7.2
	篠ノ井公共職業安定所	1,370	14	1.0	74	5.4	923	67.4	8	0.6	185	13.5	56	4.1	4	0.3	30	2.2	19	1.4
	飯山公共職業安定所	827	15	1.8	13	1.6	640	77.4	0	-	21	2.5	69	8.3	11	1.3	14	1.7	12	1.5
	須坂公共職業安定所	524	2	0.4	100	19.1	341	65.1	0	-	24	4.6	9	1.7	5	1.0	23	4.4	3	0.6
東信	上田公共職業安定所	2,296	29	1.3	110	4.8	941	41.0	16	0.7	151	6.6	441	19.2	29	1.3	69	3.0	421	18.3
	佐久公共職業安定所	2,705	1,280	47.3	89	3.3	715	26.4	2	0.1	89	3.3	121	4.5	51	1.9	66	2.4	104	3.8
中信	松本公共職業安定所	3,357	44	1.3	146	4.3	1,490	44.4	56	1.7	276	8.2	269	8.0	260	7.7	76	2.3	501	14.9
	木曽福島公共職業安定所	157	2	1.3	7	4.5	114	72.6	0	-	2	1.3	11	7.0	1	0.6	15	9.6	1	0.6
	大町公共職業安定所	549	1	0.2	18	3.3	151	27.5	13	2.4	8	1.5	92	16.8	4	0.7	8	1.5	68	12.4
南信	飯田公共職業安定所	1,320	16	1.2	72	5.5	805	61.0	1	0.1	81	6.1	45	3.4	10	0.8	26	2.0	198	15.0
	伊那公共職業安定所	2,815	59	2.1	82	2.9	1,442	51.2	0	-	113	4.0	85	3.0	6	0.2	21	0.7	916	32.5
	諏訪公共職業安定所	2,283	98	4.3	82	3.6	1,444	63.3	4	0.2	72	3.2	122	5.3	21	0.9	77	3.4	307	13.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表 6] 「在留資格別・産業別」外国人労働者数（長野労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：人、％）

		全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数		19,858	1,563	7.9	977	4.9	9,714	48.9	126	0.6	1,222	6.2	1,459	7.3	484	2.4	485	2.4	2,669	13.4
①専門的・技術的分野の在留資格		2,304	50	2.2	77	3.3	934	40.5	52	2.3	106	4.6	363	15.8	245	10.6	39	1.7	78	3.4
	うち技術・人文知識・国際業務	1,658	6	0.4	75	4.5	785	47.3	49	3.0	92	5.5	250	15.1	73	4.4	11	0.7	66	4.0
②特定活動		534	28	5.2	90	16.9	129	24.2	2	0.4	15	2.8	37	6.9	6	1.1	69	12.9	20	3.7
③技能実習		7,080	1,438	20.3	571	8.1	4,445	62.8	0	-	279	3.9	8	0.1	0	-	111	1.6	164	2.3
④資格外活動		1,122	0	-	2	0.2	236	21.0	10	0.9	264	23.5	390	34.8	75	6.7	12	1.1	69	6.1
	うち留学	953	0	-	1	0.1	196	20.6	8	0.8	213	22.4	344	36.1	67	7.0	11	1.2	54	5.7
⑤身分に基づく在留資格		8,818	47	0.5	237	2.7	3,970	45.0	62	0.7	558	6.3	661	7.5	158	1.8	254	2.9	2,338	26.5
	うち永住者	5,192	26	0.5	130	2.5	2,410	46.4	41	0.8	361	7.0	420	8.1	98	1.9	183	3.5	1,183	22.8
	うち日本人の配偶者等	1,668	15	0.9	46	2.8	729	43.7	7	0.4	107	6.4	135	8.1	55	3.3	45	2.7	424	25.4
	うち永住者の配偶者等	189	2	1.1	13	6.9	95	50.3	2	1.1	11	5.8	5	2.6	0	-	1	0.5	49	25.9
	うち定住者	1,769	4	0.2	48	2.7	736	41.6	12	0.7	79	4.5	101	5.7	5	0.3	25	1.4	682	38.6
⑥不明		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。
注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 7] 「国籍別・産業別」外国人労働者数（長野労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		うち 派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	19,858	3,143	15.8	1,563	7.9	977	4.9	9,714	48.9	126	0.6	1,222	6.2	1,459	7.3	484	2.4	485	2.4	2,669	13.4	
中国 （香港等を含む）	4,210	432	10.3	341	8.1	130	3.1	2,259	53.7	41	1.0	349	8.3	302	7.2	87	2.1	90	2.1	349	8.3	
韓国	367	28	7.6	1	0.3	5	1.4	113	30.8	3	0.8	41	11.2	88	24.0	29	7.9	17	4.6	19	5.2	
フィリピン	3,165	588	18.6	441	13.9	56	1.8	1,521	48.1	26	0.8	163	5.2	245	7.7	17	0.5	116	3.7	477	15.1	
ベトナム	4,894	193	3.9	401	8.2	525	10.7	2,956	60.4	15	0.3	337	6.9	254	5.2	8	0.2	105	2.1	170	3.5	
ネパール	330	41	12.4	3	0.9	4	1.2	59	17.9	5	1.5	51	15.5	142	43.0	2	0.6	3	0.9	44	13.3	
インドネシア	1,158	50	4.3	213	18.4	102	8.8	669	57.8	1	0.1	16	1.4	19	1.6	7	0.6	56	4.8	57	4.9	
ブラジル	2,727	1,358	49.8	10	0.4	55	2.0	1,137	41.7	5	0.2	71	2.6	95	3.5	13	0.5	30	1.1	1,183	43.4	
ペルー	222	104	46.8	2	0.9	4	1.8	95	42.8	3	1.4	7	3.2	15	6.8	2	0.9	1	0.5	83	37.4	
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	638	35	5.5	7	1.1	6	0.9	51	8.0	4	0.6	14	2.2	51	8.0	220	34.5	4	0.6	32	5.0	
	うちアメリカ	247	16	6.5	1	0.4	1	0.4	20	8.1	2	0.8	3	1.2	19	7.7	110	44.5	2	0.8	15	6.1
	うちイギリス	111	6	5.4	1	0.9	-	0.0	8	7.2	-	0.0	2	1.8	3	2.7	39	35.1	-	0.0	4	3.6
その他	2,147	314	14.6	144	6.7	90	4.2	854	39.8	23	1.1	173	8.1	248	11.6	99	4.6	63	2.9	255	11.9	

注1： 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注2： 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

〔別表 8〕 「事業所規模別」 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数（長野労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 〔比率〕			うち派遣・請負事業所 〔比率〕			うち派遣・ 請負事業所
全事業所規模計		3,964	241 [6.1]	100.0	19,858	3,143 [15.8]	100.0	5.0	13.0
事業 所 労 働 者 数	30人未満	2,499	112 [4.5]	63.0	7,944	1,377 [17.3]	40.0	3.2	12.3
	30～99人	883	71 [8.0]	22.3	5,015	755 [15.1]	25.3	5.7	10.6
	100～499人	461	51 [11.1]	11.6	4,783	939 [19.6]	24.1	10.4	18.4
	500人以上	103	7 [6.8]	2.6	2,088	72 [3.4]	10.5	20.3	10.3
	不明	18	0 [-]	0.5	28	0 [-]	0.1	1.6	0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

〔別表 9〕 「地域（安定所）別・特定産業分野別」 外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（長野労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：人）

		特定技能 計	特定産業分野（注）													
			介護	ビルクリー ニング	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数		137	4	0	7	18	8	1	0	0	0	7	54	0	32	6
北 信	長野公共職業安定所	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	篠ノ井公共職業安定所	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
	飯山公共職業安定所	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	2	0
	須坂公共職業安定所	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
東 信	上田公共職業安定所	15	3	0	0	3	0	1	0	0	0	0	2	0	2	4
	佐久公共職業安定所	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	37	0	0	0
中 信	松本公共職業安定所	15	1	0	1	2	0	0	0	0	0	1	2	0	7	1
	木曽福島公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大町公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南 信	飯田公共職業安定所	13	0	0	2	0	6	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	伊那公共職業安定所	15	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	0	9	0
	諏訪公共職業安定所	14	0	0	3	8	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた14分野をいう。

[別表10] 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数の推移（平成23年～令和2年）

[別表10- 1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成23年 対前年増減比		平成24年 対前年増減比		平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比	
事業所数	2,553	—	2,369	-7.2%	2,493	5.2%	2,511	0.7%	2,747	9.4%
派遣・請負	275	—	219	-20.4%	206	-5.9%	202	-1.9%	208	3.0%
外国人労働者数	12,519	—	11,421	-8.8%	11,420	0.0%	11,364	-0.5%	12,709	11.8%
派遣・請負	3,515	—	2,878	-18.1%	2,608	-9.4%	2,552	-2.1%	2,874	12.6%

	平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比		令和元年 対前年増減比		令和2年 対前年増減比	
事業所数	2,920	6.3%	3,114	6.6%	3,445	10.6%	3,838	11.4%	3,964	3.3%
派遣・請負	212	1.9%	219	3.3%	228	4.1%	237	3.9%	241	1.7%
外国人労働者数	14,145	11.3%	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%	19,858	-0.8%
派遣・請負	2,951	2.7%	3,427	16.1%	3,738	9.1%	3,595	-3.8%	3,143	-12.6%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[別表10- 2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成23年 対前年増減比		平成24年 対前年増減比		平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比	
事業所総数	2,553	－	2,369	-7.2%	2,493	5.2%	2,511	0.7%	2,747	9.4%
農業、林業	608	－	506	-16.8%	522	3.2%	491	-5.9%	597	21.6%
建設業	106	－	98	-7.5%	107	9.2%	125	16.8%	143	14.4%
製造業	1,018	－	982	-3.5%	1,001	1.9%	998	-0.3%	1,028	3.0%
情報通信業	22	－	16	-27.3%	18	12.5%	15	-16.7%	16	6.7%
卸売業、小売業	165	－	158	-4.2%	171	8.2%	172	0.6%	186	8.1%
宿泊業、飲食サービス業	135	－	148	9.6%	174	17.6%	187	7.5%	230	23.0%
教育、学習支援業	75	－	72	-4.0%	74	2.8%	72	-2.7%	72	0.0%
医療、福祉	74	－	80	8.1%	93	16.3%	103	10.8%	99	-3.9%
サービス業（他に分類されないもの）	159	－	141	-11.3%	148	5.0%	153	3.4%	158	3.3%
その他	191	－	168	-12.0%	185	10.1%	195	5.4%	218	11.8%

	平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比		令和元年 対前年増減比		令和2年 対前年増減比	
事業所総数	2,920	6.3%	3,114	6.6%	3,445	10.6%	3,838	11.4%	3,964	3.3%
農業、林業	584	-2.2%	583	-0.2%	665	14.1%	759	14.1%	553	-27.1%
建設業	174	21.7%	195	12.1%	233	19.5%	284	21.9%	341	20.1%
製造業	1,072	4.3%	1,133	5.7%	1,195	5.5%	1,253	4.9%	1,296	3.4%
情報通信業	21	31.3%	20	-4.8%	24	20.0%	27	12.5%	33	22.2%
卸売業、小売業	223	19.9%	249	11.7%	284	14.1%	349	22.9%	404	15.8%
宿泊業、飲食サービス業	261	13.5%	285	9.2%	336	17.9%	380	13.1%	452	18.9%
教育、学習支援業	72	0.0%	81	12.5%	82	1.2%	90	9.8%	101	12.2%
医療、福祉	116	17.2%	128	10.3%	134	4.7%	161	20.1%	188	16.8%
サービス業（他に分類されないもの）	164	3.8%	181	10.4%	200	10.5%	229	14.5%	251	9.6%
その他	233	6.9%	259	11.2%	292	12.7%	306	4.8%	345	12.7%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[別表10- 3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成23年 対前年増減比		平成24年 対前年増減比		平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比	
事業所総数	2,553	－	2,369	-7.2%	2,493	5.2%	2,511	0.7%	2,747	9.4%
30人未満	1,560	－	1,380	-11.5%	1,516	9.9%	1,510	-0.4%	1,707	13.0%
30～99人	547	－	525	-4.0%	550	4.8%	565	2.7%	586	3.7%
100～499人	354	－	322	-9.0%	332	3.1%	337	1.5%	344	2.1%
500人以上	79	－	74	-6.3%	76	2.7%	78	2.6%	82	5.1%
不明	13	－	68	423.1%	19	-72.1%	21	10.5%	28	33.3%

	平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比		令和元年 対前年増減比		令和2年 対前年増減比	
事業所総数	2,920	6.3%	3,114	6.6%	3,445	10.6%	3,838	11.4%	3,964	3.3%
30人未満	1,831	7.3%	1,949	6.4%	2,177	11.7%	2,467	13.3%	2,499	1.3%
30～99人	623	6.3%	678	8.8%	743	9.6%	822	10.6%	883	7.4%
100～499人	353	2.6%	367	4.0%	403	9.8%	433	7.4%	461	6.5%
500人以上	88	7.3%	90	2.3%	97	7.8%	94	-3.1%	103	9.6%
不明	25	-10.7%	30	20.0%	25	-16.7%	22	-12.0%	18	-18.2%

注：各年10月末現在。

[別表10-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
外国人労働者総数	12,519	－	11,421	-8.8%	11,420	0.0%	11,364	-0.5%	12,709	11.8%
中国（香港等を含む）	5,371	－	4,925	-8.3%	4,796	-2.6%	4,335	-9.6%	4,197	-3.2%
韓国	166	－	144	-13.3%	140	-2.8%	162	15.7%	206	27.2%
フィリピン	1,294	－	1,335	3.2%	1,560	16.9%	1,781	14.2%	2,260	26.9%
ベトナム		－	485	－	580	19.6%	803	38.4%	1,331	65.8%
ネパール		－		－		－		－	176	－
インドネシア		－		－		－		－		－
ブラジル	3,294	－	2,695	-18.2%	2,502	-7.2%	2,317	-7.4%	2,320	0.1%
ペルー	321	－	240	-25.2%	213	-11.3%	189	-11.3%	170	-10.1%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	390	－	331	-15.1%	342	3.3%	312	-8.8%	370	18.6%
うちアメリカ	203	－	168	-17.2%	179	6.5%	193	7.8%	182	-5.7%
うちイギリス	55	－	47	-14.5%	53	12.8%	51	-3.8%	55	7.8%
その他	1,683	－	1,266	-24.8%	1,287	1.7%	1,465	13.8%	1,679	14.6%

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
外国人労働者総数	14,145	11.3%	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%	19,858	-0.8%
中国（香港等を含む）	4,315	2.8%	4,465	3.5%	4,536	1.6%	4,675	3.1%	4,210	-9.9%
韓国	235	14.1%	281	19.6%	354	26.0%	385	8.8%	367	-4.7%
フィリピン	2,518	11.4%	2,845	13.0%	3,053	7.3%	3,280	7.4%	3,165	-3.5%
ベトナム	1,916	44.0%	2,403	25.4%	3,369	40.2%	4,574	35.8%	4,894	7.0%
ネパール	174	-1.1%	206	18.4%	272	32.0%	307	12.9%	330	7.5%
インドネシア		－		－	914	－	1,161	27.0%	1,158	-0.3%
ブラジル	2,455	5.8%	2,712	10.5%	2,853	5.2%	2,836	-0.6%	2,727	-3.8%
ペルー	187	10.0%	211	12.8%	233	10.4%	225	-3.4%	222	-1.3%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	398	7.6%	444	11.6%	500	12.6%	537	7.4%	638	18.8%
うちアメリカ	185	1.6%	203	9.7%	226	11.3%	242	7.1%	247	2.1%
うちイギリス	60	9.1%	66	10.0%	71	7.6%	79	11.3%	111	40.5%
その他	1,947	16.0%	2,219	14.0%	1,839	-17.1%	2,035	10.7%	2,147	5.5%

注：各年10月末現在。

注：ベトナムは平成23年まで、ネパールは平成26年まで、インドネシアは平成29年まで「その他」に含まれる。

[別表10- 5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成23年 対前年増減比	平成24年 対前年増減比	平成25年 対前年増減比	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比
外国人労働者総数	12,519	11,421	11,420	11,364	12,709
専門的・技術的分野	950	894	823	858	907
うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	598
うち技術	252	230	199	201	—
うち人文知識・国際業務	376	363	345	345	—
特定活動	27	21	29	54	78
技能実習	3,859	3,771	3,730	3,457	4,033
資格外活動	485	440	458	494	848
うち留学（就学含む）	380	385	397	437	779
身分に基づく在留資格	7,198	6,295	6,380	6,501	6,843
うち永住者	3,071	2,893	3,222	3,465	3,806
うち日本人の配偶者	1,962	1,674	1,535	1,504	1,476
うち永住者の配偶者	124	114	110	121	136
うち定住者	2,041	1,614	1,513	1,411	1,425

	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比	令和2年 対前年増減比
外国人労働者総数	14,145	15,786	17,923	20,015	19,858
専門的・技術的分野	1,026	1,232	1,501	1,928	2,304
うち技術・人文知識・国際業務	695	870	1,064	1,413	1,658
うち技術	—	—	—	—	—
うち人文知識・国際業務	—	—	—	—	—
特定活動	102	158	265	318	534
技能実習	4,604	5,177	6,357	7,639	7,080
資格外活動	961	1,029	1,171	1,316	1,122
うち留学	881	925	1,061	1,165	953
身分に基づく在留資格	7,452	8,190	8,629	8,814	8,818
うち永住者	4,171	4,624	4,926	5,076	5,192
うち日本人の配偶者	1,596	1,663	1,690	1,712	1,668
うち永住者の配偶者	158	185	195	193	189
うち定住者	1,527	1,718	1,818	1,833	1,769

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

注3：在留資格「特定技能」は、専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表10- 6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成23年 対前年増減比		平成24年 対前年増減比		平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比	
外国人労働者総数	12,519	－	11,421	-8.8%	11,420	0.0%	11,364	-0.5%	12,709	11.8%
農業、林業	1,211	－	1,075	-11.2%	1,182	10.0%	1,015	-14.1%	1,294	27.5%
建設業	233	－	210	-9.9%	226	7.6%	275	21.7%	329	19.6%
製造業	7,127	－	6,765	-5.1%	6,696	-1.0%	6,515	-2.7%	7,039	8.0%
情報通信業	69	－	70	1.4%	69	-1.4%	74	7.2%	94	27.0%
卸売業、小売業	464	－	462	-0.4%	490	6.1%	455	-7.1%	490	7.7%
宿泊業、飲食サービス業	288	－	339	17.7%	380	12.1%	439	15.5%	567	29.2%
教育、学習支援業	381	－	321	-15.7%	333	3.7%	344	3.3%	361	4.9%
医療、福祉	144	－	151	4.9%	176	16.6%	194	10.2%	195	0.5%
サービス業（他に分類されないもの）	1,813	－	1,346	-25.8%	1,286	-4.5%	1,444	12.3%	1,760	21.9%
その他	789	－	682	-13.6%	582	-14.7%	609	4.6%	580	-4.8%

	平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比		令和元年 対前年増減比		令和2年 対前年増減比	
外国人労働者総数	14,145	11.3%	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%	19,858	-0.8%
農業、林業	1,358	4.9%	1,428	5.2%	1,744	22.1%	1,998	14.6%	1,563	-21.8%
建設業	411	24.9%	548	33.3%	651	18.8%	815	25.2%	977	19.9%
製造業	7,651	8.7%	8,227	7.5%	9,215	12.0%	9,766	6.0%	9,714	-0.5%
情報通信業	99	5.3%	111	12.1%	113	1.8%	121	7.1%	126	4.1%
卸売業、小売業	591	20.6%	721	22.0%	784	8.7%	1,007	28.4%	1,222	21.4%
宿泊業、飲食サービス業	764	34.7%	872	14.1%	1,093	25.3%	1,401	28.2%	1,459	4.1%
教育、学習支援業	367	1.7%	409	11.4%	443	8.3%	524	18.3%	484	-7.6%
医療、福祉	237	21.5%	259	9.3%	286	10.4%	387	35.3%	485	25.3%
サービス業（他に分類されないもの）	2,019	14.7%	2,466	22.1%	2,774	12.5%	3,011	8.5%	2,669	-11.4%
その他	648	11.7%	745	15.0%	820	10.1%	985	20.1%	1,159	17.7%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

〔参考表〕 都道府県別 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数

令和２年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)			
全国計	267,243	19,005	[7.1%]	100.0%	1,724,328	342,179	[19.8%]	100.0%
1 北海道	5,492	183	[3.3%]	2.1%	25,363	899	[3.5%]	1.5%
2 青森	781	15	[1.9%]	0.3%	4,065	32	[0.8%]	0.2%
3 岩手	960	35	[3.6%]	0.4%	5,407	280	[5.2%]	0.3%
4 宮城	2,539	130	[5.1%]	1.0%	13,797	1,224	[8.9%]	0.8%
5 秋田	539	4	[0.7%]	0.2%	2,402	8	[0.3%]	0.1%
6 山形	1,034	53	[5.1%]	0.4%	4,744	378	[8.0%]	0.3%
7 福島	1,880	160	[8.5%]	0.7%	9,958	1,248	[12.5%]	0.6%
8 茨城	6,711	409	[6.1%]	2.5%	39,479	6,763	[17.1%]	2.3%
9 栃木	3,710	447	[12.0%]	1.4%	27,606	9,347	[33.9%]	1.6%
10 群馬	4,803	375	[7.8%]	1.8%	44,456	17,548	[39.5%]	2.6%
11 埼玉	13,164	810	[6.2%]	4.9%	81,721	16,022	[19.6%]	4.7%
12 千葉	11,299	611	[5.4%]	4.2%	67,177	9,252	[13.8%]	3.9%
13 東京	69,957	4,923	[7.0%]	26.2%	496,954	85,160	[17.1%]	28.8%
14 神奈川	16,925	1,404	[8.3%]	6.3%	94,489	16,561	[17.5%]	5.5%
15 新潟	2,075	108	[5.2%]	0.8%	10,427	1,007	[9.7%]	0.6%
16 富山	2,103	124	[5.9%]	0.8%	12,027	2,000	[16.6%]	0.7%
17 石川	1,847	196	[10.6%]	0.7%	10,696	2,186	[20.4%]	0.6%
18 福井	1,502	51	[3.4%]	0.6%	10,339	3,027	[29.3%]	0.6%
19 山梨	1,444	113	[7.8%]	0.5%	8,360	2,251	[26.9%]	0.5%
20 長野	3,964	241	[6.1%]	1.5%	19,858	3,143	[15.8%]	1.2%
21 岐阜	4,669	310	[6.6%]	1.7%	34,936	9,240	[26.4%]	2.0%
22 静岡	8,589	1,352	[15.7%]	3.2%	65,734	27,194	[41.4%]	3.8%
23 愛知	21,521	2,427	[11.3%]	8.1%	175,114	50,126	[28.6%]	10.2%
24 三重	4,106	469	[11.4%]	1.5%	30,054	9,867	[32.8%]	1.7%
25 滋賀	2,295	446	[19.4%]	0.9%	20,011	8,820	[44.1%]	1.2%
26 京都	4,221	230	[5.4%]	1.6%	21,560	1,903	[8.8%]	1.3%
27 大阪	19,912	742	[3.7%]	7.5%	117,596	24,561	[20.9%]	6.8%
28 兵庫	8,286	486	[5.9%]	3.1%	44,441	7,081	[15.9%]	2.6%
29 奈良	1,248	33	[2.6%]	0.5%	6,011	593	[9.9%]	0.3%
30 和歌山	815	47	[5.8%]	0.3%	3,115	200	[6.4%]	0.2%
31 鳥取	716	22	[3.1%]	0.3%	3,250	95	[2.9%]	0.2%
32 島根	736	22	[3.0%]	0.3%	4,405	1,134	[25.7%]	0.3%
33 岡山	2,943	100	[3.4%]	1.1%	20,143	1,819	[9.0%]	1.2%
34 広島	5,438	385	[7.1%]	2.0%	37,707	4,427	[11.7%]	2.2%
35 山口	1,681	106	[6.3%]	0.6%	9,072	731	[8.1%]	0.5%
36 徳島	1,097	45	[4.1%]	0.4%	4,985	234	[4.7%]	0.3%
37 香川	1,777	103	[5.8%]	0.7%	10,422	904	[8.7%]	0.6%
38 愛媛	1,818	216	[11.9%]	0.7%	10,430	1,600	[15.3%]	0.6%
39 高知	885	24	[2.7%]	0.3%	3,473	82	[2.4%]	0.2%
40 福岡	9,788	581	[5.9%]	3.7%	54,957	9,355	[17.0%]	3.2%
41 佐賀	930	29	[3.1%]	0.3%	5,823	323	[5.5%]	0.3%
42 長崎	1,419	66	[4.7%]	0.5%	6,178	342	[5.5%]	0.4%
43 熊本	2,910	102	[3.5%]	1.1%	12,928	858	[6.6%]	0.7%
44 大分	1,556	43	[2.8%]	0.6%	7,591	339	[4.5%]	0.4%
45 宮崎	1,110	19	[1.7%]	0.4%	5,519	90	[1.6%]	0.3%
46 鹿児島	1,677	79	[4.7%]	0.6%	8,761	564	[6.4%]	0.5%
47 沖縄	2,371	129	[5.4%]	0.9%	10,787	1,361	[12.6%]	0.6%

※長野県は、事業所数で17番目（前年15番目）、労働者数で20番目（前年19番目）

- 注１：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。
- 注２：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。
- 注３：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。